

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災体制等構築事業委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)			参事官(総括担当) 溝口 宏樹	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成28年5月) 原子力災害対策指針(平成28年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、全地域が共通的に抱える各種課題の改善策を講じ、実効性ある原子力防災体制構築を促進することにより、原子力災害対策重点地域において原子力災害から地域住民の安全・安心を確保するために地方公共団体が講じる防災対策の有効性を高める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	より有効な資機材の調達・活用等を推進するべく、備蓄体制の構築や資機材等の評価、性能の向上を促していく。また、緊急時にリアルタイムでの原子力災害事態の進展や避難経路の確認等について、地域住民や旅行者等が適切に情報を得ることができるよう、平時・緊急時の広報・周知を更に強化していく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	531	
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各土地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数	成果実績	道府県	-	-	-	-	-
			目標値	道府県	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各土地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	-	-	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	122
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国が備蓄した安定ヨウ素剤の量			活動実績	錠数	-	-	-	-
				当初見込み	錠数	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	技術評価・検証を実施した資機材等の種類			活動実績	種類	-	-	-	-
				当初見込み	種類	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/地域防災計画策定市町村数(141)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	執行額/141市町村	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	原子力防災体制等構築事業委託費	0	531	
	計	0	531	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 原子力災害対策の充実・強化										
		施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化									
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	-	121	-	-			
			目標値	市町村	-	-	122	122	122			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度			
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	-	83	93	-	-			
			目標値	市町村	-	-	122	122	122			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度			
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	-	1	3	-	-			
			目標値	地域	-	-	3	6	16			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業の成果により、実効性ある原子力防災体制構築を促進し、各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう支援する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力防災体制の充実・強化を図るために必要不可欠な事業である。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	1自治体や民間企業では解決できない課題であり、広域で行う必要があるものについては、国が責任を持って事業を実施する必要がある。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各立地道府県等の適切かつ実効的な地域防災計画の策定・改訂に資するため、国が行う原子力防災体制の整備は優先して実施する必要がある。														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-															
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-															
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本委託費の実地主体は国であり、「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」及び「原子力災害対策事業」の実地主体は道府県である。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣府政策統括官(原子力防災担当)</td> <td>内閣府0050</td> <td>原子力発電施設等緊急時安全対策交付金</td> </tr> <tr> <td>内閣府政策統括官(原子力防災担当)</td> <td>内閣府0049</td> <td>原子力災害対策事業</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0049	原子力災害対策事業						
	所管府省・部局名	事業番号		事業名													
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0050		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金													
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0049		原子力災害対策事業													
点検・改善結果	点検結果																
	改善の方向性																
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-												
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-												

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
531百万円

〔 事業全体の企画立案、執行管 〕



A 民間企業等
531百万円

〔 原子力発災時におけるロジスティック体制の構築
原子力防災における資機材等の技術評価・検証
原子力防災の広報・周知の充実 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1					-			
2					-			
3					-			
4					-			
5					-			
6					-			
7					-			
8					-			
9					-			
10					-			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1					-			
2					-			
3					-			
4					-			
5					-			
6					-			
7					-			
8					-			
9					-			
10					-			